

吉田政治「負の遺産」



理事・拓殖大学海外事情研究所准教授 丹羽文生

国際政治学の権威である高坂正堯は1968年2月、中央公論社から『宰相吉田茂』を刊行し、この中で吉田茂を「戦後を作った政治家」と評した。確かに吉田は戦後復興に力を尽くした。「戦後を作った政治家」と呼ぶに相応しい。そのための「便宜的措置」として掲げた指針が所謂「吉田ドクトリン」である。国の防衛はアメリカに頼り、専ら経済再建に専念し、再軍備は勿論、憲法改正もしないという方針である。

吉田は1946年5月、日本国憲法ができた年に宰相の椅子に座った。その時から吉田は9条問題に関して国家固有の権利たる個別的自衛権の行使を否定、正当防衛による戦争を「有害」とまで断じ、1951年1月に講和交渉のため来日した特使のダレスが再三に亘って日本に再軍備を迫るも、これを拒否し続けた。朝鮮戦争の勃発という事態を受けて、GHQ(連合軍最高司令官総司令部)の指令により警察予備隊が発足し、保安隊を経て自衛隊となった後も「戦力なき軍隊」と強弁し、9条改正を含む憲法改正を完全否定した。

一方、表向きは再軍備を拒絶してきた吉田だが、実は水面下において秘かにアメリカ側と再軍備を約束していた。マッカーサーにも警察予備隊を「将来の民主的軍隊として立派なものに育成したい」とまで語ったと言われている。憲法改正についても同じである。

岸信介に「この憲法なんていうのは、改正しなきゃいかん憲法だよ」と主張し、憲法改正への意欲を見せている。こうしたエピソードを根拠に吉田を再軍備肯定論者、改憲派と見做す向きもある。しかし、再軍備容認は非公式の「密約」であり、憲法改正を是としたのも岸との内談で出たものである。政治を司るリーダーの評価は公式発言と結果においてのみ問われるべきで、これらは全く意味も持たない。結局、7年余の政権運営の間に何度も再軍備、憲法改正のチャンスがありながら、これをしなかった。

吉田の一両一舌ぶりは何を意味するのか。高坂は、こうした吉田の態度を「この苦しい詭弁を彼が繰り返したのには、それだけの必要性があり、それだけの効用があった」とし、「論理的に曖昧な立を断固として貫くことによって、経済中心主義というユニークな生き方を根付かせた」と擁護している。しかし、それは無原則、無節操とも言える。この曖昧な主張は少なからず、その後の日本の安全保障に関する議論を歪める要因になったことは確かであろう。吉田政治の「負の遺産」と言わざるを得ない。

奇しくも今年(2007年)は吉田の没後50年である。改めて吉田の「作った」という「戦後」なるものを再検証してみる必要があるのではないだろうか。